



ハイウェイ九条を考える会



No 23 2014・7・1

連絡先 〒 334-0001

川口市桜町 6-13-16

森 克彦 048-283-3183

清水 こう 043-375-2728

白鳥 由一 03-5606-3715

ハイウェイ九条の会ホームページ <http://highway9.cocolog-nifty.com/hiway/>

原発、集団的自衛権、憲法九条 などなど、ざっくばらんに 座談会開催

最近、消費税増税や年金の削減、「使い捨て労働」に秘密保護法、集団的自衛権など、次から次へとさまざまな問題がマスコミ報道されています。

5月25日、東京・新橋において、これらの問題について、在京にお住まいの呼びかけ人および世話人6名が、ざっくばらんに語り合う「ハイウェイ九条の会座談会」を開催しましたので報告します。

古い体制に引き戻そうという 大きな流れを感じる

司会：第一次安倍内閣の頃、2006年に「ハイウェイ九条の会」が発足してから8年。再び安倍首相となって、さまざまな問題が出てきていると思います。特に、平和憲法が骨抜きになってしまう、集団的自衛権の行使についての議論が、大きな問題として浮かび上がっています。

今日は結論を出す場所ではなく、いろいろな意見を羅列しただけで良いと思いますので、忌憚の無いご意見をお願いします。

はじめに、一人3分程度で、何に関心があるのか、あるいは、なにが一番問題のある事柄と思うのかなどをお話していただきたいと思います。

A氏：今出ている問題、集団的自衛権の問題でも原発の問題でも、同じ根っここのところから出ているような気がしてならない。

労働者は派遣にになってしまう、秘密保護法で本当のことは伝えない。そして、上からお前たちはこれをやれというような方向に思える。

また、第一次世界大戦から100年経つが、昔の古い憲法に引き戻そうという力が、安倍さんだけ



でなく、大きな体制としての流れがあるのではないかと感じる。

ある勉強会の講師で元船長さんが「韓国の沈没船の船長や機関長が非難されているが、彼らはただの雇われ人で何の権限も無い。おかしいと分かっているけど、口に出せばすぐ首になるような不安定雇用にあった。なぜ、そこにマスコミは一言も触れようとししないのだろうか。」と言っていた。

そのようなことは日本でもあると思う。その辺も訴えて行ければ良いと思う。

B氏：原発の再稼働は絶対にすべきではないと思う。また、あれだけの被害を出しながら、外国に輸出しようとしており、儲ければ良いというもので、日本の恥さらし、日本の国難だ。命の続く限り反対してゆく。

安倍のいう通りにしていたら 普通の国に成り下がってしまう

C氏：根幹は憲法の問題、憲法にもかかわる教育、労働法制、秘密保護法など、情報コントロールと合わせてどこかでみな繋がっている。

一つ一つを取り出してゆくと、あまり関心の無い人々は、べつに、となってしまう。

集団的自衛権についても、自分の意見と同じ人だけ集めて、「有識者」が言うので正しいのだと報道する。幅広い意見を取り上げて報道する姿勢なんか一つも感じられない。

(2面に続く)



「友達が殴られても黙っているのか」みたいな言い方をして、普通の人はずうだ、となってしまう。しかし、国の場合次元が違ふ。そこを分かってもらう必要がある。

今は当分選挙も無い、好き勝手にできると思っているのではないか。また、あまり問題意識のない人たちが間違っただん断をしないように努力する必要があると思う。

日本の憲法は、何百万人もの犠牲を踏まえ、平和を追求するなかで、これまで積み上げられてきたものがある。それを、安倍の言うようにしてたら普通の国に成り下がってしまう。

日本国憲法の国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を易しく説明し、憲法が変えられることのないように理解をしてもらう。そのための努力をする必要があると思う。

ハイウェイ九条の会にも、もっともっと多くの人に参加してもらいたいと思う。

原発の問題では、汚染水のこと、半減期がものすごく長いことなど分かってもらう必要がある。

何代のもの首相が行ってない靖国に行く。人の嫌がることをしておいて、あんたなんで怒っているの、と言う。本当に信じられない。

集団的自衛権と個別自衛権は 天動説と地動説くらい本質が違ふ

D氏：集団的自衛権に関して、地域の人たちの中に、中国や北朝鮮があのような状態なので必要ではないか、と言う意見がある。集団的自衛権の本当の狙いはどこにあるのかとか、また、福井の原発差し止め判決は、人格権とお金の問題とは別なんだと言っていると思うので、このあたりを分かりやすく知らせてゆく必要があると思う。

E氏：集団的自衛権の問題が一番大きい。自分と同じ考えの人だけを集めた有識者の「懇談会」の答申を基に、現実には起こりそうも無い事例

を並べ立て、嘘と恫喝によって海外で武力を使用できるようにしようとしている。憲法9条が禁止することを真っ向から否定することであり、このようなやり方を許せば、憲法に何が書かれていても、すべて否定できてしまう。憲法そのもののあり方が問われていると思う。

F氏：「安保法制懇」は議論の経過は一切知らせないで結論だけを押し付ける。そして、最小の自衛権は必要→最小限度の集団的自衛権は可能だと結論付ける。国民も最小限度なら良いのではないかなとなる。しかし、戦争は、一度はじめたら最小限度なんて言ってもられない。行くところまで行ってしまうものだ。

C氏：個別的自衛権と集団的自衛権は天動説と地動説くらい本質的に違ふもの。来たものを追いつ返すのと違ひ、集団だからといろいろな理由を付けてこちらから出てゆく、最小だとか、歯止めなんか意味がなくなる。

F氏：マスコミのあり方も問題。NHKの会長が、「国の方針を伝えないでどうする」と言ったように、大本営発表のようになっている。最小限度の集団的自衛権行使が正論なんだと言っているような報道スタンスを感じる。

対立を作り出し煽り立て さあどうするは 詐欺の手口だ

司会：全員の発言が終わったので、順不動で意見をお願いします。

A氏：そうは言っても、①最近の世論調査をみると、いろいろな報道機関が実施しているが、軒並み憲法九条改正に反対が過半数を超えている。ハイウェイ九条の会を作ろうとしていた第一次安倍内閣の頃は、賛成が常に過半数であった。

また、これまで憲法の制約により、出来ないとされてきた、同盟国アメリカが攻撃されたとき、日本が反撃する集団的自衛権についての賛否では、賛成27%、反対56%となっている。

②気になることとして、なんら必要性や差迫った問題など何一つないのに日本中が集団的自衛権で大騒ぎをしているのか不思議でならない。なんらかの意図がなければこんなことにならないだろう。ここは、気をつける必要がある。

③お前は母ちゃんが殴られているのに、黙っているのか。との議論があったが、いったい殴られるような原因は誰が作ったのかということ。

(3面に続く)

靖国の安倍だけではない。前の菅内閣の時、尖閣の問題は国内問題だと、中国の反対を無視して国有化してしまう。

このように、対立を作り出し煽り立てては、国民の皆さんどうしますかと投げかける。国民は、攻められたら困る、何とかしなければとなる。これは詐欺の手口と同じですよ。

C氏：その通りで、振り込み詐欺だけでなく、よく分析して、国民が引かからないように知らせて行かなければならない。

秘密保護法なんかをなぜ出してきたのか、自衛隊のいじめの問題があったが、国防上の秘密だと隠蔽できる。何とでも言える。

憲法の本質として、外国とは仲良くしましょう、外交ルートで話し合おうというのが前提。かみさんが殴られるような状況にならないようにするには、どうするのかを議論すべきである。

その上で殴りに来たら殴られないように守る、個別的自衛権の行使となる。

原発は廃棄物の処理技術が無い未完成品だ

A氏：ある記事に安倍首相が、日本人を乗せたアメリカ艦船を守れない、とか、PKOで窮地にいた外国軍隊を守れない。というだけでは公明党を説得できないと、15の事例を出している。同じ紙面で、小沢一郎氏は、「みんな言葉の遊びである。集団的自衛権をやりたかったら正々堂々と憲法を改正をしてからやればよい。」と言ったと書いてある。そこは同感できる。

何で今、集団的自衛権なのか？

B氏：アメリカの要求があるからだ。話は変わるが、原発事故の補償について、最後は国が出すのではないかと。アメリカがそうだ。東電の前吉田所長も、事故の収拾を生き延びれば、後は国が面倒を見てくれる。アメリカの例もあると言っていた。それにしても、事故の収拾がまったく進まないのに、輸出なんて言うのは恥さらしである。

E氏：原発の補償の件について、原発は一度事故が起きるといくら掛かるか分からないため、保険の引き受け手がない。保険が効かない。そこで、アメリカは9,000億円、ドイツは3,000億円以上掛かった分は国が補償することになっている。日本は1,200億円以上については、国が支援するとなっている。補償とは言っていないが、国が支援する。結局、面倒を見るとなるのだろう。



C氏：原発は、事故がおきて問題がクローズアップされたが、実は、事故の前から問題はあった。トイレのないマンションといわれるように、廃棄物の処理技術が無い、未完成品だ。もし、完全完成して問題が無いのなら、電気を一番使う、東京に作れば無駄な送電がいなくて良い。危なくて、皆がやだやだと言うもんだから、金をばら撒いて、過疎の所に造ったのだ。

B氏：青森の六ヶ所なんかもそうだ、お金がほしいから、だまされた。むちゃくちゃな補償をしたという。当時の公団の用地補償にも影響があったと聞く。

A氏：何故かそういうことには会計検査にも指摘しない。国策だとか、公共のためと言うと、自分の意見が言えないような仕組みになっているように感じる。戦前の様になるのではないかと。1940年東京オリンピックを前に世論の高揚、躁状態ですね。今と似ていると。

C氏：いろいろな物が繋がっていると言えば、オリンピックなんかも繋がっている。

本当に戦争に行き、殺し合いたい人はほとんどいないだろう

F氏：「貧困大国アメリカ」(堤 未果著)で、若者の貧困が紹介されているが、日本もそうなってきた。就職しても半分以上が派遣社員。週間金曜日の元編集者の講演を聞いたら、労働組合のアンケートで「戦争があったら行くという人が結構いる」という話だった。自衛隊は安定していいと。アメリカは志願制だが軍なら食えるということで、成り立っている。日本もだんだんそうなってくる。

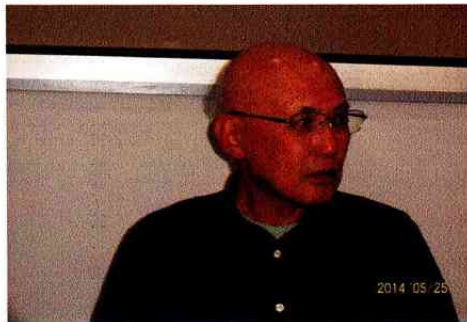
A氏：どこの国にも軍隊に行きたいという人はいる。しかし、本当に戦争に行き、殺し合いたい人はほとんどいないのだろう。そうならないと思うから自衛隊でも良いのだと思う。今のように行き詰まり感があると右翼的な潮流も出てきますよ。ヨーロッパなんかもすごいようだ。

F氏：都知事選で自衛隊OBの田母神氏が60万票とったのも一つの現れ、若者の支持があったと言われている。

A氏：都知事選で、細川氏が小泉元首相と組んで、原発反対を言ったことは、政治的意図はどうか知らないが、世論の注目を高めたり、関心を呼び覚ます役割は大きかったと思う。

C氏：元総理というのは発信力が大きい。知名度のある人の発言として意味はあった。

B氏：どうも胡散臭い。道路公団民営化も小泉でしょ。それと猪瀬。原発反対と言ってもどうもすっきりしない。



高遠さんの時は自己責任

A氏：高遠さんの時、どのように救出するかなんて一言も言わないで、自己責任と言っていた。それなのに、今度は救出に軍隊だと言い出した。

孫崎さんという、元外務省の役人が書いた本を読むと「北朝鮮がアメリカに向けてミサイルを撃っても、日本が何もしなくて良いのか」みたいなことを安倍さんは言うが、地球儀をよく見てみろ。北朝鮮からアメリカにまっすぐ行けば、北極の上を飛ぶ。日本を狙ったのなら個別自衛権で対処するので問題にならない。どうしてそんな嘘まで並べてやりたがるのか。改憲が思うように出来そうにないから、改憲と同じような状態にしてしまおうという意図が丸見えと思うんです。

日本が軍隊を送らないということは、 認識されていた だから、ターゲットは少なかった

F氏：日本の医者で、パキスタンで井戸を掘り、農業の指導を行っているボランティア(ペシヤワール会・中村哲氏)は、自分は憲法九条のある日本人だから襲われない、憲法九条に守られている、と書いている。

C氏は海外にたびたび行かれるようですが、

日本の九条はどのように見られているのですか。

C氏：直接政治的なテーマの話をしたことはない。しかし、お前は日本人か中国人かとよく聞かれる。日本人だと答えるとああそうかとなる。これまで、日本人の場合ターゲットになることは少なかった。やはり、軍隊を送らないということは認識されていたと思う。

日本の繁栄は、軍事費に金を使わないで来れた。その分援助金を出せというのはあった。外国に軍隊を送り、人を殺し町を破壊するのではなく、建設をすることになった。日本人の几帳面、まじめ、時間の正確なことなどに彼らは大変感心し、自分たちも見習いたいと思ってますね。

日本という国については、製品がかなり入っているし、ニュースなどでも日本が出てくるので、それなりに知られている。

F氏：商売にとって信用が大切。その点も問題がありそうだ。

A氏：伊藤忠商事の会長、中国で大使をやっていた方、靖国問題で釈明に行ったが、それが気に食わないと更迭された。元が伊藤忠なので、商売がやりづらいと言いたかったと思いますよ。

C氏：本来、政府が商売がやりやすいようにリードして行くのが当たり前なのに、今は、政治は置いといて、民間レベルで上手くやれるように努力している。お互いに損だと思う。

最近、NHKは安倍発言だけやってる

F氏：最近、NHKには頭にきている。娯楽中心で、世の中で起きている深刻な問題は、表面だけ流して論評がない。政治の話になると、安倍の顔が画面いっぱいに出てきて、安倍発言だけやっていることがやたらと多いと感じる。

C氏：職員は経営者の顔と視聴者の両方の顔を見ながら仕事をする。経営者の嫌がることはやりづらいと思う。本当に経営者が変わってほしいと思いますね。

それから、日本ではないけれど、エジプトとか、中東の市街地を埋め尽くすデモ。すごいですね。

A氏：かつて、日本でも安保の時、朝から晩まで、常にデモの声がしていた。学生と労働組合が中心ですけどね。今は、労働組合がいろいろな歴史の中で骨抜きになってしまった。

今は、当時にはなかった情報網がある。ネットを見ていたら、緒方さんが笹子トンネル事故について大論文を書いている。(5面に続く)

事務屋なのに、詳細な数値・データーを使い、単なる点検の問題というより、体制の問題を指摘している。これらも、見る人は見ているのだと思うし、広く紹介もして行きたいと思う。

上手いこと言って知事になっても、化けの皮がはがれれば、半年もしないで辞任

F氏：最近、58万都市の川口市で市長選挙があった。その投票率が27%。その後、県議補選が会ったが、17%しか投票していない。

ある町長を経験された人の話を聞いたら「それは政治から疎外されてきた人たちに、行政が市民に歩み寄るのではなく、遠避けようとしている。決めることには参加させず、決まったことを押し付ける。これらの結果だ。」と言うのですね。

民主主義の危機を感じますね、全体の不幸だと思います。民主主義を取り戻すことを一つひとつやることも大切と思う。

A氏：そんなに悲観することはないと思う。福島原発に近いところの市長選挙では、南相馬以外の現職は全て落選した。補償は複雑な書類ばかりで進まず、復興もマスコミ報道とは大違い。儲からないようなところはまったく進まない。このような現状にあって、これまで現職がやってきた、お上の言うまま政治ではだめだと言うことを示したと思う。

それから、選挙ではあれこれと上手いこと言って、猪瀬は200万票も取って都知事になった。しかし、化けの皮がはがれれば、半年もしないで辞任したではないか。

B氏：都知事選では、オリンピック、オリンピックといった人が当選した。

C氏：都知事選で原発は争点になりきれない。自分が被災しているわけではないし、都民にどう影響するのか説明が出来ていなかったと思う。

F氏：集团的自衛権について、自衛隊員は大変だと言って自分の問題と思っていないように感じる。

いろいろとチェックできる組織、 仕組みが弱くなっている

司会：最後になりますが、一言ございましたら、発言願います。

C氏：自衛隊員だって、海外で戦争するなんて誰も考えていない。もしそうなら、誰もそんな危険なところになんか就職しないだろう。



A氏：海員組合は、日本で唯一、企業に囚われない労働組合で、組合との協定がないと船が動かせない。船長もそれに縛られる。企業は利益を追求するもので、チェックできる組織、仕組みがないといけない。いろいろな意味でこれが弱くなっている。

道路公団民営化から調度10年、見直しの節目の年。大事な時には、きちんと発言しなければならないと思うのだが、大変残念なことに、当時JHの偉い人の中からは、問題意識をもって発言したひとは誰もいなかった。国鉄の場合、松田さんなんか在職中から問題意識を持って発言していた。

当時JHにいた人達にこの10年で、民営化はどうだったのか、自主的な企業運営や効率的な業務運営になったのかなど、当時言われたことがどうだったのか、考えてもらえるような何かができればよいと考えている。

B氏：それまで「お国のため」と言っていたが、新しい憲法が出来、雇い試験に憲法の絶対平和の問題がでた。今の憲法を守ってゆきたい。

C氏：押し付けられたので変えるだなんて、それならもっと早く変えれば良かったのだ。これまで、これで良いと言ってきたではないか。ここに来て、何をしようとしているのか。

A氏：元法制局長官の坂田氏は、「戦争できる国にしたい、の一点につきる」といつている。この点を踏まえて取り組んで行きたい。

司会：本日は多面的なご意見を語って頂きまして大変ありがとうございました。これで閉会いたします。

座談会出席者は、以下の通りです。

東京都多摩市在住	柏木 幸一氏
神奈川県横浜市在住	青木 博 氏
千葉県千葉市在住	清水 こう氏
埼玉県川口市在住	森 克彦 氏

(編集担当：白鳥 由一・篠崎 幸一)

安倍総理の靖国神社参拝

神奈川県在住 落合 一彦

安倍総理が靖国神社へ参拝したら国際世論は猛反発したのは、ヒットラーの墓に詣でたのと同じことをしたからであり、伊勢神宮へ参拝しても国際世論は無反応である。

欧州は二度の大戦でその全土が戦場となり、女子供のような非戦闘員でも家族の前で殺害されることを経験した。この怨念の繰り返しを避けるためにニュールンベルグの軍事裁判では「平和を愛好する各国々民の利益及びドイツ国民の利益を毀損した」としてヒットラーを含むナチスを戦争犯罪者とした。つまり「ナチスは悪いがそれに強制されて仕方なく連合国と戦った国民には罪はない」というロジックをたてた。極東軍事裁判の同じことである。ドイツ国民も戦勝国の国民にも戸惑いはあったらしいが、それではいつまでも憎しみの繰り返しだから欧州石炭鉄鋼共同体から今のEUへと発展させた。安倍が参拝した時ロシアの外務省は「人類が築いてきた文化を破壊した」とまで言っている。ドイツでは今でもヒットラーの「わが闘争」は発行禁止である。だが日本では戦争犯罪人を靖国神社に一般の兵士と同じように扱い合祀した。昭和天皇は合祀されてからは靖国神社へは参拝していない。

安倍は「国のために命を捧げた英霊に尊崇の念を表すのは当然」というが、そのくせ直ぐ近くの千鳥ヶ淵の戦役者墓苑には行っていないし、献花もしていない。安倍が千鳥ヶ淵に行くのは国家の行事がある時に、総理大臣として行くだけである。

軍人の遺族会は今でもかなりな勢力を持っている。これが票に繋がるから議員共が金魚の糞のように繋がって参拝する。九段会館は戦前の軍人会館(約2,000坪、地下一階、地上4階、屋上にビアホール)で国有であるが、遺族会が特別立法によってこれを無償で借りてレストラン、結婚式場、ホールなどを運営していたが東日本大震災で被害に遭い今は閉館している。その外に傷痍軍人会、軍人恩給連盟もある。議員の一人は「参拝の習慣はなかったが、この人達と交流するようになって国民を

代表として、英霊にお参りする大切さを理解した」とブログに書いている。これが遺族会の力の源か。

第二次大戦の日本の犠牲者は軍属を含む軍人、原爆の被爆者の外に戦災に遭って命を落とした人、怪我をした人、親兄弟を失った人、家を焼かれた人がいるがこれらの人には国は何も手を差し伸べてはいない。一時期戦災者手帳というのがあったがすぐに取り上げられた。軍人恩給は連合国の指令によって廃止されたが、独立するとすぐ軍人恩給法を復活させた。総務省の解説によると「先に大戦において生命を捧げて国のために尽くされた方々に国として誠意を持って処遇に当たる責任がある」とのことである。

しかも軍人恩給は階級が上の者ほど高額であるだけでなく戦役者の遺族には十年ごとに国債が交付されている。倒産した会社の役員ほど高額の支払いを受けていてその上特別交付金が配られている。皆さんどう思いますか。

(転載などはお断りします)

主な出来事

- ・4月1日 政府は、「武器輸出三原則」に変え「防衛装備移転三原則」を閣議決定。
- ・5月15日 安保法制懇が報告所提出。安倍首相は官邸で記者会見を開き、「集团的自衛権行使を認める憲法解釈変更を検討する」と明言。
- ・5月27日 政府は、解釈改憲に向けた与党協議に何重もの仮定を重ねた15事例を示す。
- ・5月21日 大飯原発の再稼働を認めないと、福井地裁が判決。
- ・6月3日 政府が与野党協議に示した資料で、自衛隊の活動範囲が「戦地派兵」となることが明らかになる。
- ・6月11日 与野党7党は、国民投票法案を参院憲法審査会で可決する。
- ・6月13日 秘密保護法の運用をチェックする、非公開の「情報監視審査会」を衆参両院に常設する国会法改定案を自公など5党は、衆院議員運営委員会で可決した。

この会の活動費の大部分は、「会報」の発行・送料に使われています。金額の大小を問わず協賛金にご協力をお願いします。 協賛金振込口座 口座名義 西岡幸雄(ニシオカユキオ) 両行共通

①千葉興業銀行 佐原(さわら)支店・(店番号820) 口座番号 普通預金 1016510

②ゆうちょ銀行 [店名] 058(読みゼロハチ)・(店番号058) 口座番号 普通預金 0543623